



## 1989年度 MRA日本キャンペーン

# 「心の国際交流Ⅲ」 レポート

- アジアの融和と世界への貢献
- 環境と開発 —  
産業の役割と責任を考える

第十三回MRA国際会  
日本キャン  
ペーン「心の国際交流パートⅢ」  
が、小田原国際会議を皮切りに、去  
る五月十九日から三十日まで、箱根  
大阪、神戸、東京、埼玉などで開催  
された。

今回のキャンペーンでは、「アジア  
の融和と世界への貢献」、「環境と開  
発—産業の役割と責任を考える」と  
いう二つのサブテーマの下、世界に  
貢献できる日本になるためには、世  
界の人々とのように手を携えて具  
体的な行動を起こしていくべきかとい  
う(MRAならではの)本音の話し  
合いが、ビジネスマン、教育者から  
主婦、学生、留学生や難民の方々に  
至るまで、様々な人々を交えて行わ  
れた。

## 一、大陸大のスケールで 考え、大きく心を開く

五月二十日から二十一日まで小田  
原アジアセンターで開かれた小田原  
国際会議には、オーストラリア、カ  
ナダ、ケニヤ、イギリス、インド、  
台湾、韓国からの代表二十七名を初  
め、日本在住の留学生、会社員、難  
民などの外国人をも含めた百十余名  
が参加した。

住友義輝住友電工常任監査役(社

### ■MRA文化講演会シリーズ

8 P

#### 「世界に貢献する日本と経済人の役割 その2」 賀来龍三郎

歴史を見ると奈良時代も平安時代もいつでも時代が変わる時には、まず決定されたことは遷都なんです。新しい時代が来た時には遷都をやったんです。今こそ日本は新しい時代を迎えて、大改革をすべき時が来ているのです。その時に一番重要なことは、遷都に例えば5年かかるならば、その間に本当の政治改革をやるといことです。世界という視野から行政改革を行い、日本は素晴らしい国作りをしてこれから世界人類の共生のために貢献する国になるということの世界に宣言すれば、世界も日本叩きをやめると思っています。

### ■コー円卓会議ミーティングシリーズ⑤

16 P

#### 「経済摩擦への対応と日本の国際的責任」 國廣道彦

日本側も、「アメリカにとって日本は大事だから厳しい制裁はしてこないだろう」とたかをくくらず、皆頭を寄せあって対応しないはいけません。民間企業も輸出だけで儲けるのではなく、使える部品は輸入するなど企業ベースでも考えてゆく時期だと思います。

「自由経済のチャンピオンであるアメリカが経済制裁を課すのは経済の原理にそぐわない」などとどうしてもアメリカに甘えてしまっている面があります。アメリカにはそれほど余裕がなく、いざとなれば何でもやりかねないという現実を認識する必要があります。

団法人国際MRA日本協会会長)の歓迎の挨拶で始まった一日目の全体会議ではまず、小田原市の和田助役が市長に代わり挨拶を述べられた後、サブテーマの一つである「アジアの融和と世界への貢献」が取り上げられた。

まずオーストラリアMRA理事長スタン・シェパード氏は、「十三年前に、アジアの青年が人格と道徳心を高められるよう訓練をしてほしいという日本側からの難しい要請を受け入れてメルボルンでMRA青年スタディーコースを開設した。ここから卒業した多くの若者が日本で活躍し、責任をとっている。こうした規律と目的意識を持った青年達が新しいアジアを作るために大いに貢献することになろう」と述べた。

次に今回、十五名が参加した韓国代表団団長、姜錫圭氏(湖西大学総長)より、「韓国の大学でデモが起らない所は一校もない。自分の大学も現在デモに見舞われている。韓国は混乱の最中にあるが、世界を見渡せば、程度の差こそあれどこにでも混乱が見られる。この事態に一体どのようにして対処したらよいのかということを考えた時、MRAにその一つの解答を見い出すことができる。韓国では精神と肉体を別個のもの

ではなく一緒のもの、そして健全な肉体にこそ健全な精神が宿ると考える。MRAの出発点は自分自身の改造、即ちセルフコントロールであるが、ここから肉体の健康というものが生まれる」とのお話があった。

インドから夫妻で参加したラジェンドラ・ガンジー氏は、「この二日間に様々な事が話し合われるだろうが、どのようにしてアジアに融和をもたらすことができるか、そしてアジアがどのように世界に貢献しうるのかということもぜひ話し合ってほしい。まずアジア人同士の草の根の交流が大切であり、やがてそれが国と国との交流というものにつながっていく」と参加者に訴えた。続いてガンジー夫人は、「家族の強い絆の基礎は、夫婦、そして子供達がお互いに尊敬しあうことにより育まれるということ

をMRAから学び、そのお陰で子供達に対しても、単に学校で学ぶことが全てではなく、人間として大切なのは他人に対する思いやりの心であると教えられるようになった」と述べた。

次に、かつて十河総裁の側近で国鉄技師長を経て、海外鉄道技術協力協会理事長として海外の鉄道技術援助にあたり、現在、交通における安全の問題の研究に携わっている瀧山

養氏は、「せっかくの技術協力も人間同士の心のふれあい根底になければ、相手国に腐敗をもたらし恐れがある。中国や韓国でもそのことを常に念頭に技術協力にあたってきた」と心のこもった技術協力の必要性を説いた。

次に、元筑波大学留学生で同校の留学生会会長を務めた台湾の蘇建源氏は、「小田原会議も今回で七回目の参加だが、毎回何かを決心する。四年前の会議で、日本人との交流の機会に乏しい留学生のために何かしようという決心をした。筑波に帰ってから、地元の人々にもっと交流の場を設けて下さいとお願いする一方、留学生達にも地元の団体が企画した催しへの積極的な参加を奨励した。その結果、様々な交流が現在も続いている。その他にも、円高に苦しむ留学生に対する民間の奨学金支給の実現等、この会議で決意したことがきっかけで実現したことは多い。自分自身には何の力もないが、MRAで『一人ひとりが決意すれば何かを達成できる』ということを学んだので、それをこれからも皆さんと一緒に続けていきたい」と報告した。

最後に難民を助ける会会長の相馬雪香氏が、「ブックマン博士は私達に、このような会合に来たら学校かぶつ



●全体会議でスピーチする蘇建源氏(台湾)



●韓国からは姜錫圭湖西大学総長(前列左)を団長とする15名の代表団が参加した。中央は元興均韓国ライオンズクラブ総裁、右は関富基韓国基督教長老教会牧師

ている仮面を外して、本当の素顔というものを出すということを望んでいた。人を知る前に、まず自分自身の本当の姿を知らなくてはならないとも言われた。かつて日本はアジアのために何かをしなくてはならないという理想は持っていた。しかし、本当の自分というものを知らず自分が偉いと思ってしまった結果、アジアの国々に大変な迷惑をかけた日本がアジアの国々と手を携えようとするならば、過去に対して目を閉ざしてはならない。

MRAとは善人の集まりではなく、自分の罪を意識した人間の集まりであるという事をしっかりと心に刻んで欲しい。悪いからこそ変わらなければならぬ。自分がいい子になるために変わるのではない。国のため世界の人々のために変わるのである。物事を大陸大のスケールで考え、大きく心を開く事を学び合おうではありませんか」と会場の参加者に呼びかけた。

全体会議に引き続いて分科会が開かれ、さらに意見交換が続けられた。夕食後にはオーストラリアのメルボルン市にあるMRAアジア太平洋・センター、アーマで毎年行われているMRA青年スタディーコース「効果的な生活の実践」がスライドで紹介

介された。恒例の文化の夕べが催された。日本舞踊を初め、お馴染みの韓国民謡アリランなど国際色溢れる素晴らしい歌などが次々と披露され、参加者の気持が一つにまとまり、まさに世界家族という雰囲気醸し出された。

## 一、世界の平和もまず アジアの融和から

二日目は第二回目の分科会、昼食に引き続き、「より良い世界を作るための一人ひとりの役割を考える」のテーマの下、最後の全体会議が開かれた。

まず、本年八十六歳の元建設大臣野田卯一氏が、「自分のこれからの生涯の中心を、戦争の根絶、人類の幸福の実現におきたい。皆様と手を取り合って世界の幸福のためにあらゆる力を尽くしていくつもりである」という決意を力強く語った。

次に、一九八一年に続き今回が二度目の来日となるグウイリム・ジェンキンス氏(イギリス)が、いかにして日本人に対する憎しみから開放されたかという体験を次のように語った。

「自分は現在、日本人を愛しているが、第二次世界大戦中、英軍兵士と

してビルマ戦線で日本軍と戦った自分の心の中は、そこに至るまでの過去四十年間日本人に対する憎しみで一杯だった。憎しみに身を委ねた結果、自分の体内に宿った憎しみは年を取るにつれてますます強くなっていった。

一九八〇年にスイスのコーにあるMRAの国際会議に招かれた。日本人には会うまいと思っていたが、六十人もの日本人から身を隠すのは容易なことではなかった。ある日曜の朝のセッションで私がスピーチをしようとした時、前の方の席に東芝労使の代表の方々が座っているのが見えた。その時、神が私に働きかけ、これ以上日本人を憎んではならないと教えてくれた。私はその場で、過去の日本人に対する憎しみを謝罪し、許しを請うことができた。

それから九年が過ぎた今年、昭和天皇の崩御の際、イギリスのマスコミの一部で昭和天皇を批判する報道がなされたり、エジンバラ公の大喪の礼参列に対する反対の声が上がった時、ジェンキンス氏を含む四名の元英国軍人が連名で、「過去を忘れることはできないが許すことは出来る。今こそ世代から世代へと引き継がれてきた憎しみの鎖を断ち切ろう」という内容の投書をイギリス各紙に送



●グウイリム・ジェンキンス氏(イギリス)



●文化の夕べでインドの歌を披露するラジェンドラ・ガンジー夫妻(前列)とアシュイン・パテル夫妻(ケニア)

り、それは「インデペンデント」紙と「イブニング・テレグラフ」紙に掲載された。(IMAJ ニュース No. 55 既報)

続いてキヤノン特別渉外室室長の蓼沼正光氏は、企業人としての立場から「キヤノンが進出している地域においては、その地域の発展に尽くす模範的な企業市民になる、そしてそこで得た収益は日本に持つてくるのではなく、現地で再投資して地域の発展に尽くす」と目標を掲げて事業を行っている」と述べた上で、「そのためにはブックマン博士が言われたように、まず個人が変わり自覚・決意を持たなければならぬ。それを行動に移していく際に、チームワークというものを大切にしなければ効果が上がらない」と語った。

最後に、初代の国労婦人部長を経て、長年にわたり市会・県会議員を務め、現在は日中友好に力を尽くしている榊たか子さんが、「変わるといふことは本当に難しい。自分はその度に一生懸命屈をこねて抵抗しようとするが、悪いことをしたと思えばやはり心が痛む。それはやはり神様が自分の心に語りかけて下さるからだ。MRAを知って本当に良かったと思うことは、地方政治に携わった二十八年間の間、恥ずかしい、悪

いと思うことは一切しなかったということだ。これは自分の一つの誇りである。人間は完全ではないから、誰でも過ちを犯す。自分は間違っている、恥ずかしいことをしたと思つたら、翌日それを改めるように努力している。同様に、アジアの国々に対して日本が犯したことは、自分が直接手を下した訳ではなくても、一人の日本人としてその責任を感じるので、こういうことを二度と繰り返さないために、アジアの人々と手を携えて友好と平和を求めていかなければならないということ、若者達に言葉で伝える努力をしている」と締め括り、二日間にわたった小田原国際会議の幕が閉じられた。

### 三、MRAは世界に結ぶ 友情のネットワーク

翌日、海外代表はアジアセンターを一路箱根に向け出発した。箱根では例年のように東芝の保養所に迎えて頂き、清水副社長、そして組合の丸山委員長を初めとする東芝労使代表十四名の方々と活発な意見交換を行った。

岡野常務と丸山委員長から、それぞれ東芝の労使関係に生かされているMRAの精神について紹介がな

れたのに対し、労使紛争の続発に見舞われている韓国の代表から、「是非東芝の労使問題解決の体験を韓国の産業界にも伝えて助けて欲しい」との要望が寄せられた。

引き続き行われた夕食会では、すき焼きの鍋を一緒に囲みながら、各国の歌の交換を含めた和やかな交流が繰り広げられた。初めて体験する温泉や畳の部屋、そして日本料理や庭園など、海外代表にとっては日本情緒も満喫できた忘れ難い一日となったようだ。

翌朝、雨の箱根を発ち大阪に向かった。

関西でのプログラムは高名な日本料理店「花外楼」での歓迎夕食会から始まった。MRAの精神を経営に生かしているという徳光社長御一家の暖かい歓迎ぶり、まるで芸術品のような料理の数々に一同、心が和らいだ。

翌日は自動車のクラッチなどを製造している大金製造所を見学した。整理整頓の行き届いた工場の様子と従業員の自発的な工夫や規律のとれた働きぶりに、日本の経済発展の秘訣を見出したようだったが、それが創業以来の経営哲学に裏打ちされたものであることを知って、尚、印象が深められた様子だった。



● 関係連主催午餐会で挨拶する山田稔関係連副会長・国際交流委員会委員長



● 東芝保養所芝翠荘(箱根)の夕食会で清水副社長からジョン・ピッカース夫妻(イギリス)を初めゲスト全員にお土産が渡される

恒例となった関経連の午餐会も、今年山田稔副会長・国際交流委員会委員長をホストとして開催された。

ケニアで公認会計士を務めるアン・ユイン・パテル氏の、「世界の富の管理者となった日本が、これからその富を世界のために使って行こうとするのか否か、世界が注目している」との発言に、山田副会長は、「日本がもつとその責任を自覚して、世界のために貢献する必要がある旨を述べられた。

カナダの実業家のアンドリュー・ウエブスター氏は、カナダの酸性雨の実例をあげながら、「日本の進んだ公害防止技術を生かして環境問題の解決に貢献してほしい」と訴え、又、韓国の閔富基氏からは韓国の経済発展に伴う日韓パートナーシップの在り方に関して、お互いに恐れを持つのではなく、手を携えて協力していこうという呼び掛けがなされた。

同日の午後からは、神戸でMRAダイアログ・イン・コウベが開かれ、熱心な意見交換が行われた。引き続き行われた交流の夕べではマさんコーラスによる日本の童謡や韓国代表の歌声も流れ、大きな交流の輪が広がった。

又、一行は京都を訪れ、日本の伝統文化に触れる機会を得た。関係者

のご好意により銀閣寺の境内にある茶室で、日本人でもあまり体験する機会のない香道のデモンストラーションが設営された。他にも美しい日本庭園を眺めたり、繊細な七宝焼などの美術工芸品の製造所を見学し、日本文化の一端に触れることが出来た。

翌二十七日には、関西での最後のプログラムとなるMRA関西集会在神戸の住吉研修所で開かれた。関西各地から参加した総勢八十余名の参加者が、理屈ではなく各人が心の中で感じていることや深い体験を交換しあった。

ケニアのパテル夫人は、結婚生活の中で夫婦間の正直さの重要性について言及した上で、「結婚生活を上手く運ぶためには妻の側にも半分責任がある。もし夫が、結婚生活を平和な気持ちで送れないようなら、職場の融和や国の平和作りに役立つことも出来ない。そして心の平和とは他人を思いやることから生まれるものだと思う」と述べた。

又、オーストラリアの医師、ウィル・デービー氏は、「自分は七十七歳だがMRAに引退という言葉はない。年配の人にも役割がある。MRAの最も大切な基盤は世界に結ぶ友情のネットワークであり、日本との間に

その橋を架けたくて参加した」と語った。

続いて、カナダのウエブスター氏は、高価なカメラのレンズを内緒で買った事を家族に打ち明けたのを契機に、誰でも何時でも家族会議を召集し、家計やそれぞれのお金の使い方まで全てガラス張りにして、自由に何でも話し合えるようになったという家庭での体験と、そのことからくる精神の自由の素晴らしさについて紹介してくれた。

その後も、文字通り五大陸から集まった参加者は、自分の考え方や態度を変えることによって生まれた変革の体験、そして国際理解と友好を進めるために各人が実践していることなどを紹介した。

一行は二十八日の日曜日に大阪を後にして東京に戻った。

翌二十九日は、婦人会メンバー宅での茶道の紹介や、キヤノン本社の見学などが行われた後、浦和で開かれたMRA埼玉集会及び歓迎夕食会に臨んだ。

二週間にわたった日本キャンペーン最後の公式行事である東京集会が、三十日に千駄ヶ谷の全郵政会館で開催され、今回の感想や決心したことなどが参加者から述べられ、和やかに最後の別れを惜しんだ。

## 入会の御案内

社団法人国際MRA日本協会は、家庭と社会の健全な発展と世界平和の実現に貢献する具体的な活動を行なっています。その事業の充実、発展を図るために左記の会員制度を設け、より多くの方々のご加入を呼びかけています。

(1) 正会員 個人 年額 3,000円

法人 年額 50,000円

(2) 賛助会員 個人 年額 1,000円以上

法人 年額 50,000円以上

郵便振替口座

東京八一三八二八九

口座名 社団法人

国際MRA日本協会

会員の皆様には、①内外のMRA国際会議やレセプションなどに参加して外国の方々と交流していただく機会の提供 ②機関紙「MAJニュース」等の送付 ③講演会、月例会等のご案内を行なっています。

● 世界家族の仲間入り

● 信頼できる人との出会い

● 新時代に必要な情報

● 心身の健康

● 問題解決の秘訣

# 小田原会議に参加して 日本人への憎しみが消えた

■ジェンキンス氏(イギリス)の発言、読売新聞  
でとりあげられる 平成元年6月11日付朝刊



●埼玉の伊藤乃ぶ子さんによる日本舞踊は海外代表を楽しませた

第二次大戦中、ビルマで日本軍と戦い、その後三十五年以上も日本人を憎み続けていた元イギリス人兵士が、旧軍人ら日本人との偶然の触れ合いから、その憎悪を乗り越えた。そんな体験談を吹きこんだ方ゼツト・テープが、このほど天皇陛下に届けられた。昭和天皇の大葬への出席にからんで英国内で巻き起こった日本非難にも擁護の論陣を張ったこの元兵士は「死んだ仲間も私の発言を理解してくれるはず」と話している。

この元軍兵士は、英西界大会に参加する際も「一部ニューボルト市在住の日本人も出席」と聞いて、よほウイリム・ジェンキンスさんと出遇を取りやめようかと考えた。一九四一年から四四年にかけて約二年半、インパールなどビルマ戦線に従軍。通信兵だったため、直接日本兵と銃をもって戦うことは無かったが、マラリアにかかったり、散々な苦難を経験、日本人に深い恨みを抱いてきた。一九八〇年、スイスで行われた国際MR A(道徳再武彰)運動の世子ジョッピリ認識を改めた。



ジェンキンスさん

「死んだ戦友もわかってくれる」

## 英軍元兵士が友好テープ

これがきっかけで翌ハリー・イ・ヘイト・ジャバニー年、小田原市で開かれたMズ(日本人を憎んでいる。憎しみの鎖を断ち切る)。R A日本協会主催の国際会。びつりの男性がジェンキンスさんを家にあげて話に臨んでから今年月朔御になった。心境変化は、少し合った。その男性、波多田原で起きた。小田原市内野正彦さん(現在七十歳)を一人で散歩中、初老の男小田原市板橋八六五)が旧性バラの手入れをして、海軍技術大尉だったと知った。立ち止まって見ているジェンキンスさんは「死んだ仲間からは親切な男性が声をかけた。ジェンキンスさんが答える。「アリ者」言われるかもしれない新聞やテレビで自らの体験

## 「和解」への体験談 両陛下に贈る

## 日本人と触れ合い 戦後の憎悪越えた

を通じて「憎しみを乗り越えよう」と強く訴え、異彩を放った。そして、知日派の英国会議員が仲立ちとなり、ジェンキンスさん自身が吹き込んだ約七分のテープが、新

「越えよう」  
橋本 日本  
(24)10153

しい時代の日英友好のしるしとして、駐英・日本大使館を通じて、天皇、皇后両陛下のお手もとに届けられた。宮内庁関係者によると、皇后陛下は「よく聴き取った」と話している。



●銀閣寺境内の茶室で香道を体験する海外代表



■ピーター・ヒンツェン氏、

オランダ女王より叙勲

オランダMRA理事のピーター・ヒンツェン氏が四月にベアトリクス女王よりオレンジ・ナツソウ勲章を授与された。

一切公職についていたこともない、いわばボランティアの仕事に献身してきた個人に対する叙勲は極めて異例のことであり、コー円卓会議を初め、世界の紛争地域や対立する問題に対する「縁の下力持ち」としての功績が評価を受けた。氏の叙勲は多くの新聞で報道された。また外務大臣自らが閣議の合同にお祝いの電話をかけた他、国会の外交委員長夫妻もお祝いに駆けつけた。

ヒンツェン氏は六ヶ国語を操り、デイグナ夫人はフレデリック・フィリップス氏の長女にあたる。

ヒンツェン氏の叙勲を報じる記事「MRAの業績に対する王室叙勲」

ピーター・ヒンツェン氏は、オランダ女王誕生日の際に行われる記念叙勲において、ベアトリクス女王より、オレンジ・ナツソウ勲章の号を賜った。これは、オランダ社会における非常に高い名誉であり、コロンビア及び中米で六週間を過ごして帰国したばかりのヒンツェン氏自身にとっても、全く意外な出来事であった。

この決定を発表したワセナー市長、P・H・ショウテ博士は、ヒンツェン氏がMRAの専従として活躍を始めてから今年で四十年目にあたると述べた。また、戦後のドイツ、インド、パキスタン、ラテンアメリカにおける同氏の働き、そしてコー円卓会議やオランダ改革派教会内の核防衛問題など様々な分野における調停者としての不屈の活躍ぶりについて、次のような冗談も交えて言及した。「貴方(ヒンツェン氏)は、まさしくキツシンジャー式のシャトルディプロマットですね。いや、むしろキツシンジャー氏のほうが貴方からアイデアを得たのかも知れませんね」。市長によればヒンツェン氏はジャーナリストでもあり、また、余暇に数冊の本を書き上げた著述家でもある。勲章授与は、外務省の主催で行われた。



その日の午後、家族と友人達によって持たれたさやかなお祝いの席でヒンツェン氏は、「この名誉は、自分のこれまでの業績というよりもむしろ自分の目差してきたものに対して与えられたものと思います」と述べて共に「今回の叙勲を通して、長年にわたって一緒に働いてきた多くの人々に自分が支えられているということに改めて感じています。今後の歩みにとってこれ以上の励ましはありません」と語った。

ワセナー発 八十九年四月二十八日

■ブッシュ大統領よりMRAにメッセージ

アメリカでMRA活動が開始されて五十周年にあたる本年七月、ジョージ・ブッシュ大統領からアメリカMRA関係者にお祝いのメッセージが届いた。それを紹介したい。

※

アメリカにおけるMRA活動開始五十周年を祝われるアメリカのMRA関係者の方々に謹んでお祝いのご挨拶を述べさせていただきます。

フランク・ブックマン博士のご指導のもと半世紀前に始めましたMRA運動は、正直、純潔、無私、そして愛という徳行を常に実践、推進

することによって世界の向上と改善を模索してこられました。アメリカにおけるMRA運動は、多くのアメリカ人の生き方に影響を与え、アメリカを住みやすい国へと変えてくれました。私は、皆様方の努力を称え、今後もこの意義ある活動を発展させていだけよう支援いたします。妻バーバラと共に栄えあるこの祝典をお祝いすると共に、今後の末長きご成功をお祈りいたします。

一九八九年七月六日

ジョージ・ブッシュ  
ホワイトハウスにて

THE WHITE HOUSE  
WASHINGTON  
July 6, 1989

I am delighted to extend warm greetings and congratulations to the members of the Moral Rearmament Group in the United States as you celebrate your 50th anniversary.

Founded one-half-century ago under the direction of Dr. Frank Buchman, the Moral Rearmament Group has consistently sought to uplift and transform the world by practicing and promoting the virtues of honesty, purity, selflessness, and love. Your organization here in the United States has touched the lives of many Americans, making our nation a better place in which to live. I applaud your efforts and encourage you to keep up this most important work.

Barbara joins me in offering our very best wishes for a most joyful celebration and for many more years of success. God bless you.

George Bush

平成元年2月9日(木) 於:福岡国際ホール

世界に貢献する日本と  
経済人の役割 (その2)キヤノン株式会社社長  
賀来 龍三郎

かく りゅうぎぶろう

キヤノン株式会社代表取締役会長。1926年生まれ、大分県出身。54年、九州大学経済学部卒業後、キヤノン入社。77年に代表取締役社長、本年3月、代表取締役会長に就任。その間、一カメラメーカーであったキヤノンを映像・情報処理分野における世界的企業に育てあげた。昨年、創立五十周年を期し、キヤノンを世界人類の共生に貢献する真のグローバル企業にするという第二の創業の理念を掲げ、新たな挑戦を始めた。この4月、経済同友会副代表幹事に就任した。

(六) 家や国の繁栄だけが  
これまでの基本理念

まあ大変革というものはそう世の中にあるものではございません。日本の歴史を見ましても、近いところでは明治維新、もうすこし遡さかのぼってみると、戦国時代から織田、豊臣、徳川と続いて太平の世の中がくる。つまり徳川幕府が成立した時代、この二つが日本の大変革であったと思います。一番目は徳川幕府の成立した時です。二番目は明治維新の時です。これに相当するような変革の時代が来てからもう二十年たってしまったと解釈しております。

過去の変革がどういうものであったかということ詳しく説明することは時間の無駄ですからやりませんが、特徴的なことを一つだけ抽出してみますと、やはり時代時代には基本理念というものがあつたということです。この基本理念というのは何であつたらうかということ、かいつまんで言いますと、この徳川時代の基本理念は、徳川幕府即ち、徳川一族が永遠に日本の支配階層になろうというものであつた、と煎じつめればそう解釈できます。

つまり徳川家康から十五代まで続くわけですが、これは永に日本の

將軍にしておきたいという、その点にこの徳川時代の基本理念があつたと言えます。つまり一つの家を永遠に繁栄させようというのが徳川時代の基本理念であつた。このために当時の政治家、官僚は全面的に協力したというのが徳川幕府の成立ちでございます。

それでどういう政策をやつたかという、システムを全部変えた訳です。外国からワイワイやつてこられたら、日本が乱れるから鎖国をするという経済政策をまずとつた。それから政治体制は中央集権的分権制をとつたということです。これは戦国時代からの流れがあるからそうなたのだと思いますが、とにかく江戸は旗本八万旗で守らせ、そして外様の大名には禄高を多くする。例えば薩摩藩には七十七万石を与えて自治権を与えたが、その領地の間に、晋代の大名とか親藩の大名を入れたり天領などを置いて、中央集権的分権制を敷いたというのが当時の組織体制です。

それから外様の大名を絶対に政治家にはさせなかつたのです。これをやると幕府をひっくりかえす恐れが出てきますから、絶対にやらせなかつたわけでございます。そのかわり、晋代の小藩の人を大老とか、老中や



若年寄に任命し、政治にはそういう人たちが旗本を使うということをやりました。また諸藩が力をつけたら困るから、正妻を江戸におかせて人質にとり、かつ、参勤交代という名譽を与えました。これは経済的に金を使わせるということです。本人は満足だったかもしれませんが、何十万石以上のお供は何百人以上とか、小藩はお供は五十人くらいとかを決め、大変な出費を伴うことをさせられました。それでも島津藩あたりは南蛮貿易をやりますから、金が溜まるんです。それじゃいかんということで、例の長良川の治水工事をやらせました。金も人も全部もって行って、鹿児島とは全然関係のない岐阜県の治水工事をやらせるわけです。それでこれを必死になってやって、この時の家老は完成と同時に切腹しました。これらは歴史の示す通りです。とにかくゼロサムの社会ですから、柳生のお庭番を放ちながら、どこかが悪いことをしたら潰してしまつて、功労者にあげようという、一つのシステム構築をしたわけです。当時の政治家、官僚が、物凄い勢いでシステム構築をしたから、二百五十年以上もこのシステムが持ったわけですから、次に幕末になりますと国内的には金を持つてきははじめた町人の勢力が

上がったということもありましたけれども、やはり、ブウチャーチンがロシア艦隊を率いて開国を迫るとか、ペリが黒船を率いて開国を迫るといった外圧が大きな理由で、大混乱になったわけです。それでも結果的には我々の祖先は、日本人の手で明治維新を完成させました。英国からもフランスからも力を借りずに、無血革命で明治をつくった。この明治時代というものの基本理念とは一体なんだったのだろうか、今度は家ではなくて、日本という国を世界の中で強くし、富ましていこうという富国強兵が国家理念になったわけです。そして当時の政治家官僚はこれに全力を傾けました。例えば伊藤博文は長州の下級武士だったので、明治維新、その後の明治政府において、憲法を作り国会を開き、そして公爵にまで出世するという物凄い働きをしたわけです。いろいろな人が輩出して明治維新ができた。その時はこういう理念を持ってやったわけです。この理念の下で明治時代の殖産興業や義務教育制度の設立等の、一連のことが一貫してなされました。システムとしては、大変なことを完成したのだと思います。

局第二次世界大戦に突入して、そして日本は敗戦の憂き目を味わった。あんなことをすれば負けるに決まっているじゃないかと思いますが、日本の国を富ませようということが彼らの理念だったわけで、そこまで否定することは無いと思います。従って、おしんではございませんが、大根飯しか食えない、それだけではまだ足りず娘を身売りするというような貧しい日本を何とか富ましていこうと考えて、貧しい地方から陸軍士官学校に入った青年達は、とにかく政治が悪いということで、二・二六事件などを起こしたり、また満州を取ったりして、不満を満たしていきたいという、帝国主義的な動きが必然的に始まってしまつたわけです。このことに対して日本だけが悪いと現在世界から言われてますが、先進国の多くは十八世紀から二十世紀の初めにかけてそれをやったのです。したがって日本人だけが悪いとされることに対して、私は向うだって悪いところがある、日本だけ悪かったんじゃないんだ、という自信を持つていいと思います。もちろん私は軍国主義に戻れなどとは申しません。でも日本人は余りにも自信をなくしてしまいました。その結果、子供の教育さえ満足にできない

国民に成り下がってしまった。非常に残念に思う次第ですが、明治の理念というのは今迄述べてきたようなことであります。

### (七) これからの基本理念は世界との共生

それでは現在は何かということになるわけです。先ほどいわゆる国際収支でも示しましたけれども、日本はものすごい黒字国になってしまいました。だから明治の初めに掲げた世界における先進国並みの富を持ちたいという目的は完全に言い過ぎかもしれません。日本の政策が悪いから、物価が高い土地が高い、だから生活は全然豊かじゃないよ。これは全くその通りなのですが、名目所得においては、もうアメリカを凌駕してしまつた。それで外国が日本を見るとき、巨額の貿易黒字が出るじゃないかと日本人が外国でビルや土地などを買い漁るから、だんだんと値段が上がって、地元の人々は買えなくなつてしまう。だから日本人はけしからんといわれる訳ですが、これはもう当然でございます。しかし日本としては目的を達してしまつた。この目的を変えないまま、どんどん続けていいたら今後どうい

うことになるかと言いますと、先程途中で失敗したという軍部の話をしましたが、今度は日本全体が失敗してしまいます。世界の孤児になる、もう日本人なんかいらぬということになります。フランスでは「日本とソ連がなくなれば、地球はもっと住み易くなる」と、公然と言っている人がいるくらいです。ここまできますと、とんでもないことになる。そうすると、現在大変革の時代にきているじゃないかという認識は、二十年も前から持たれていましたし、もう現在、皆さんも持たれていると思います。ただ、問題点だけを指摘するのが日本の指導者でありまして、解決案を一つも出しません。この点が私は非常に残念なのです。

いま申し上げたような問題点を有識者に聞きますと、誰でも「日本は世界のために貢献しなければいけない」と言います。竹下さんも「世界に貢献する日本」という方針を打ち出していますが、どうやって貢献するのかということが問題になります。例えばODAですね、七・五%を今度の予算で七・七%に上げようとしています。〇・二%、これが世界のために貢献するということを指しているのだとしたら、とんでもない間違いです。

それでは大変革の時代に当たってどういう国家理念を持つかということを申し上げますと、これまで、徳川時代の理念は家であり、明治維新以後では国でしたが、これは達成してしまつた。次は誰が考えたつて世界ということになります。家から始まつて国、そして世界にきたわけです。

さてその世界の現状はといえば、ローマクラブも指摘したことですが、このままだと天然資源が枯渇するだけでなく公害問題も大変です。化石燃料を大量に燃やすと、炭酸ガスが増え、その結果、地球の温暖化現象が起こり南極や北極の氷が溶けて、現在人間が住んでいる陸地の半分くらいは水没してしまうそうです。またフロンガスによって人間を有害な紫外線から守っているオゾン層が破壊されて皮膚ガンが増えるとか、酸性雨による地球の砂漠化、人口問題など様々な問題を抱えている状況にあります。その上人間は非常に勝手なもので、イラン・イラク戦争こそようやく終わりましたが、まだまだ世界中紛争だらけです。現在、米ソ関係はデタントの方向にあり、中印の首脳が久しぶりに会談したり、カソボシア問題が解決の方向に向かっているとか色々な動きはありますが、残念ながまだまだ紛争というものが

はなくなりそうにありません。そうするとこの地球も二十一世紀、あるいは二十二世紀には存続できなくなつてしまうかもしれない。世界が滅びてしまつたとなると、我々一企業の繁栄などというものもなくなつてしまいます。家族も国もみな同様になります。こういう状況になつてしまふことをどうにか防がなければいけない。世界的にもそういう要請が出てきたわけです。従つて日本への要請というのは、「今後は世界人類がいかにか地球上に共生するかということのために、日本という国が世界のために貢献しないといけない」ということになり、これが本当の意味で、「世界に貢献する日本」ということとございます。

## (八) 倫理国家構想

それでは具体的にどういうことをすればいいのかという具体論でございしますが、これについて私は倫理国家論ということをもうずいぶん前から提言しております。まず現在、世界では様々な問題があるが、それを解決できるのは誰だろうかと考えたわけです。現在の日本人は自分のことしか考えない民族に成り下がっております。既得権が少しでも侵害されそうになると大騒ぎします。

衆議院の定数問題もそうです。八増七減案でたつた一議席だけで、もう大問題です。

こういうふうな身勝手な国民に成り下がっておりますが、しかし、日本民族とは一体何者なんだろうかと、このことをよく考えてみますと、こんないい民族はまたないんです。つまり世界の問題を解決できるのは、私は日本人をおいて他にいないと思います。なぜかと言いますと、日本人は一つのポリシーというものが出ると、一致団結・結束できる民族だからです。極端にこれを悪用したのが、第二次世界大戦当時の軍部で、若い学生や我々の同期あたりがほとんど特攻隊で突つ込まれましたが、日本国民は文句も言わずに従つたんですからね。軍国主義を礼賛するつもりは決してないのですが、日本人は昔からそういう特性を持っているのです。それを今度は世界人類が共に生き延びていくために活かしてこの世界を改革していくべきで、日本が率先して世界全体を引っ張っていかなければならぬ、その資格を持っているのは日本人しかないと私は見ています。皆勝手なことをやっている世界だったら、いずれ我々の孫曾孫はもう存在できないという状況になるんじゃないかと思ひます。

## (九) 世界に貢献できる

### システム改革

それではこのようなりーダーシップが取れる日本人になるためには、何を今やらないといけないのかという問題ですが、家庭の例で言えば、酒飲みの親父が息子にお前酒飲むなと命令したり、或いは嘘つきの親父が息子に正直になれと言ってもこれは駄目です。結局自らが正直になり酒を飲まないという模範を示して初めて、子供達が親を見習って立派に育つのです。

そのような観点から言うと、まず日本が立派にならなければなりません。今、世界では「日本人は傲慢で不遜である」と大変評判が悪いのですから、まず自らを正さなければ世界中誰も日本の言うことに耳を傾けてくれません。

では自ら姿勢を正すということはどういうことかという点、世界人類の共生という理念を持つ一方、まず日本のシステム構築を全部変えることが必要だと私は言っているのです。先程も申しましたが、徳川時代はシステムを全部変えました。それで明治になったら、そのシステムをまた全部変えました。一番顕著な例は二

百五十年間にわたりエリートとして君臨してきた武士階級を、金禄公債という一介の退職金を与えて、全部失業者にしてしまったことで、これは大変なシステム改革です。藩幕体制も全部やめてしまいました。同じように現在、今までのシステムを新しいシステムに切り換える時が来ているのです。

アメリカから言われたから十億ドルの飛行機を買うかという次元の問題でも、ODAを0・2%増やしたから日本は世界に貢献しているというようなそんな時代でもない。日本全体のシステムを改革しなければならぬのです。

そのためには、今更一々羅列するまでもありませんが、まず政治改革、そして行政改革をやらなければなりません。これは中曽根さんがやろうとした行政改革とは根本的に違うのです。当時の行政改革といえは国鉄や電電公社の民営化とか、その程度のことでした。それでお役所の機構が減ったかといえはそういう話は余り聞いたことはいません。むしろ縄張り根性丸出しで、何か口実があればすぐ増やそうとするのが今の官僚です。

農政改革・農業改革もやらないといけないし、先ほど申し上げた国際

収支の改善もやらずに済ませない。その一例を先程数字でご説明申し上げたのですが、当時からこういう観点でやっていたら、こんなに赤字が溜まるような国にはなっていないかと思えます。それから産業政策を変えなければならぬし、企業ももちろん変わらなければならぬ。教育政策も変えます。これも中曽根さんがやったような教育改革では駄目です。教育には理念がなければ改革しようとしたって駄目です。六・三制を変えようとか、入学式を九月にしようとか、共通一次試験をどうしようとか、こんな枝葉末節のことをいくらやっただって駄目なのです。

本当は理念を与えないといけない。戦争中私達は「お前達は日本のお国のために死ぬ」という教育を受けました。だから特攻隊にいつて死ぬこともできたのです。教育というものは理念を与えるものすごい効果があるんです。同じように「世界人類のために君達若者は心身を鍛えて勉強せよ」との理念の下に教育改革をやれば、もういじめの問題なんていうものは起こりません。この問題は昔も例外的にはありましたが、現在のように、学校全体の問題になったことはありませんでした。そんなくだらない問題は明確な理念の下に行

われる教育には無縁のことです。だから本當の教育改革というのは、今お話ししたようなことなんです。

それから税制改革ですね。今度はようやく四月一日から消費税が実施されますが、あの程度の税制改革では駄目です。というのは戦後から今まで日本は非常に変わってきました。一番顕著な変化は終戦直後、全国民の五十%を占めていた農民が、現在はもう5%から10%の間になっています。もちろん大陸から引き揚げてきた人達が、農家に世話になっていましたから、そういう人達も含めての話かも知れませんが、実に十分の一程度に減ったのに農業政策は全然変わっていない。

変わったのはマッカーサーが農地開放をして小作農に土地を分け与えたことくらい、これはこれでマッカーサーにやってもらわなければ日本ではとてもできなかったことで非常に良かったのですが、そのままの状態が現在まで続いているというのが日本の農業の実態なんです。今から約三十年前によく言われたのは、若者不足で農業をやるのは爺ちゃん、婆ちゃん、母ちゃんの三ちゃん農業ということでした。あの時すでに農業政策を変えていなければいけなかったのです。

私は行政指導というのは嫌いです  
が、本当に農業をやりたい若者が土  
地をどんどん増やせるようにする一  
方、農業をしたくない若者が都会で  
就職しやすくなるような行政指導を  
やらなければならなかったのです。  
そういうことをやらないで旧態を温  
存してしまつた訳です。そうしてい  
るうちに地価が高騰したので、もう  
誰も土地を売ろうとしなくなつてし  
まいました。東京近郊などは特にひ  
どいものです。農地といつても申し  
訳程度に野菜を植えているところが  
多いのですが、それでも農地ですか  
ら税金も相続税も非常に安く、誰も  
売ろうとしないという状況になつて  
います。

三ちゃん農業と言われだした頃か  
ら改革を進めていたならば、今頃は  
能力のある若者達が大農経営をやつ  
ていたであろうし、日本農業も絶対  
に世界の農業大国にひけをとらない  
競争力を持っていたのではないかと  
思います。

そのいい例が工業です。日本の工  
業は終戦の廃墟の中から立ち上がつ  
てきたわけですが、当時アメリカの  
工業は我々にとっては誠に巨大な存  
在に見えましたが今日、そのアメリ  
カが日本に学ぶという状況になつて  
いる。農業もこういう政策でやつて

いれば、全く同じ状況になつていた  
のではないかと思います。

色々なことが昔のままなんです  
ね。シャブが作った税制を、その後、  
改悪改悪でやってきたから、今の累  
進課税は世界のどの先進国よりも高  
いものになつてしまいました。この  
間それを少し下げましたけれども、  
イギリスでは二十八%を払えばいい  
んです。企業も同じです。日本は安  
くなつたといつても、六割も七割も  
払わなければいけない。

とにかく今まで述べたような税制  
や農業政策の改革というものを本気  
でやつていけば、今頃日本は黒字も  
ほどほどで、世界に貢献できる立派  
な国としてのシステム改革ができて  
いたであろうと思います。

本当は二十年前にこういうことを  
やり始めなければいけなかつたん  
ですが、残念ながらそういうことは議  
論すらされなかつたというのが現実  
でございます。一番いい例として先  
程貿易政策を示しましたが、あらゆる  
問題に同様のことが言えるのです。  
これを今からでもいいから二十一世  
紀に向かつて全部やろうということ  
になつても実はもう遅い位なんです  
が、残念ながら今の日本にはそのよ  
うな動きはありません。リクルート  
問題などはワイワイやつています

が、こういう政策を野党も出して大  
いに与党と論議を交わしてもらいた  
いと思います。ぜひとも政治改革・  
行政改革をやらねばなりません。

## (4) 世界との共生こそ 企業の利益

こういうことを言っているのが倫  
理国家構想でございますが、ここで  
企業との関連を若干お話ししておき  
たいと思います。私は企業経営者で政  
治家ではありませんが、政治・経済  
・社会の動きを経営者の立場で見  
てきているうちに、社会における企  
業の役割というものが非常に重要にな  
つてきたと思うに至りました。今の  
日本をどうして改革できないのだろ  
うかという問題をつらつら考えてみ  
ますと、結局先程申しましたけれど  
も、日本の政治家・官僚は今も優秀  
なのでしようが、これが何故現在大  
きな働きをしないのかというと、徳  
川時代や明治時代は政治家・官僚の  
利益と国家理念とが一致していたと  
いうところがポイントなんです。ね。  
普通の人間にキリストのような理想  
を望んでも駄目です。自分の利益に  
ならないことを一生懸命にやれると  
いう人間は、残念ながらそう多くい  
ると期待してはいけません。人間は



利害が一致した時に、ものすごく働  
けるものなんです。これが人間の悲  
しい性でも言いましょうか、実態  
です。これらの時代はたまたま利益  
と理念が合致していた。先程伊藤博  
文の話をしました。先程伊藤博  
文の話をしましたが、もし藩幕体制  
のままだったら長州の足軽程度で終  
わっているはず。ところが彼が  
一生懸命日本のために働いたら、公  
爵にまで出世してしまいました。こ  
れは利害が完全に一致していたから  
です。

ところが先程の世界という理念、  
世界人類共生という理念は、残念な  
が現在の政治家・官僚の利益と一  
致していません。一例をあげま

すと、今の政治家の利益とは自分の選挙区で再選されることです。そのため色々な醜いこともやるわけですが、それが最大の関心事なんです。その次が日本をどうするかということ、さらにその次が世界ですから、関心度からいくと世界という理念は全く自分達とは関係ありませんという事になってしまふ。ですから今の政治家からではこうした理念は出て来ないということです。

それでは官僚はどうかというと、彼らの利益も残念ながら世界という理念には合わないのです。今の官僚制をみますと、彼らの最大関心事は自分の省を如何に強くするかという事です。その次に日本、その次が世界でやっぱりこれも合わないのです。

それでは現在一番合うのは誰かということ、企業しかないと思えます。どうしてかと申しますと、企業は既に世界中にネットワークを張りめぐらしています。人材も揃っておりますし、製品開発力もあります。役人や政治家は、企業の稼ぎを税金で吸い上げて使うだけで彼らが稼いで日本をよくしたなんて事はないんです。全部企業がやったんです。そして尚、企業が世界と共存することが自分の企業の繁栄にも繋がり、利害が一致するのです。今みたいに買

易摩擦がなくなると企業はたまつたものではありません。利害が一致するところが一生懸命やらなかったら、こういうことは進みませんよというのが、私の考える企業の新しい役割であるというふうに考えている訳です。

## (七) 世界と共生する

### 企業の理念

次のテーマに移りたいと思います。私が今申し上げたのは、二十年前から日本が国是を変えてやっていけば今頃は実現していたであろうという、今となれば繰り返すに過ぎません。つまり、立派なことを賀来は言うけれども現実の日本ではそんなこととはできないよと。全くこれは大変だと思

います。利害が一致していませんから政治家や官僚の考えを変えるのもなかなか難しいし、そうかといって企業の経営者にこんな話をしても、儲かればいいという考えで多くの企業はやっておりますから、これもなかなか上手いきません。

そこで企業というものに対する理念を私なりに構築したお話がありますので、それを若干ご説明申し上げます。企業というものは一体何かという

ことですが、先程企業の役割は非常に重要になったと申しましたが、現実の企業はむしろ非常に悪いのが多いというのが実態です。悪徳企業が非常に多いのです。例えばお年寄りを騙してまでも、金儲けをしようとするような問題外の企業が残念ながらまだまだ多く、私はこの手の不真面目な企業を第一種の企業、そして真面目な企業を第二種以下の企業カテゴリーに分類しています。資本主義的な企業を第二種の企業と私は呼んでいるのですが、これはどういうことかと申しますと、例えば、資本金を出して従業員を雇って株式会社組織でやろうといったものです。これは世の中を活性化しますから決して悪いことではないのですが、次第に大きくなっていくうちに、労使の対決という問題が非常によく起ります。

結局、一般的にいつて資本家というものは、儲けを最大にするというのが目的ですから、この第二種の会社では労働者の搾取が往々にして行われます。労働者側はそうはさせじとストライキをうつつということで、労使間の紛争が起るというのが従来の企業でございます。それでこういう労使の紛争をなくすために、第三種の企業カテゴリーというものがあ

言葉はちよつとおかしいかも知れませんが、それを運命共同体的な企業と私は呼んでおります。これは労働者も資本家も共に栄えよう、その代わり駄目になるときも一緒という運命共同体型の企業です。日本にはこういうようなタイプの企業が割に多いんです。キヤノンなども創業以来こういう経営を最近までやってきたのですが、そうなるとうちの問題というものは全て解決されてしま

す。キヤノンの例で申しますと、もう会社は創業して五十年以上になり、もちろん組合はありますがストライキは一度も起きていません。しかしこのやり方だけですと、今度は社会から指弾される余地が出て参ります。経営者も従業員も給料を沢山取って、自分の会社さえよければいいのかという、いわゆるコミュニティーからの非難というものが起ります。現在、日本でも大企業悪者論を唱える人が大勢おり問題になっていますが、こういうようなことが短所としてあります。そこで第四種のカテゴリーの企業ということになりませんが、これはいわゆる社会的責任を果たす企業でこれも日本にはかなり多いんです。ここでいわれるとつける理由は、コミ

ユニティとの関係が悪くなりますと、日照権問題とか騒音問題で叩かれますから、日曜日に自社の運動場を貸してあげるとか、夏になればプールを近所の人に開放するとか、地元でお祭りがあればそこにお酒を寄付するとか、そういうことをやってコミュニケーションとの関係を消極的な形で良好に保とうとする側面がしばしば見られるからです。本当はやりたくないんだけれども色々とうるさいからそうやっていっているという消極的な面が往々にしてあることと、もうひとつはその対象が狭いということ。村なら村、市なら市だけで、企業城下町と呼ばれる地域にそういう例をよく見ることが出来ます。

このタイプの企業の中で対象地域が一番広いのは、日本という地域のために尽くそうという企業ですが、この第四種の企業の難点は諸外国との間に経済摩擦が起こることです。それでは第五種の理想的な企業とは何かということになります。それは真の社会的責任を果たすことを理念とし、その対象地域は全世界になり、世界人類共生のために頑張ろうという企業なのです。これが先程申し上げた倫理国家論における企業の進化の究極の姿だと私は思います。キヤノンも去年創業五十周年を迎え

まして、これからが第二の創業というところで新たに理念を掲げたわけですが、全社員一致して今後五十年間世界人類のために尽くす企業になろうということ。現在やっております当社が第五種企業の域までいったとは私はまだまだ断言できませんが、それでも日本にこういう理念を持つ企業がどんどん増えてこなければ、先程申し上げたような役割を果たすことはできません。

## (三) 新しい時代の改革は

### まず遷都から

次の話題に移りたいと思います。先程もちよつと申し上げましたが、賀来の言うことはきれいごと過ぎて実行は不可能ではないかと、必ずお話をした後で、皆さん言われるんです。実は去年の夏に、各省の本庁で一年以上課長を経験した層を集めて研修会が開かれ、そこにきて講演をしてくれと頼まれました。本庁で一年以上の課長経験者といえ、現在の日本を実質的に動かしているような層で大変な人達です。研修会には各省から五十人ばかり集まっており、その人達に話をしたので、そこで、「非常にご立派なお話だけれども、今の日本はそんな事では変

わりませんよ」と反撃を受けたのです。確かに彼らは一生懸命仕事をやっているんですが、「今更そんな事をやっちゃって、もう時間的に間に合わないでしょう」と情けない事を言うのです。それに対して「それは私もある程度認める。二十年前から官僚がこういう事を実行してくれていれば、私の話したような事は現在実現していたはずだが、残念ながら君達の先輩諸君がやらなかったから出来なかつた」と答えました。さらに彼らは、「今となつたら外圧を利用して日本を改善するしかないんだ」とさえ言うのです。

これが本庁で一番働きの日本の役人の言う言葉なんです。私は思わず一喝(いっかく)しました。先程「鞭(むち)をあてれば日本は半歩進む」と言つたアメリカ人の話をご紹介しましたが、情けない事に日本のお役人の中枢までそういう考えに染まってしまっているのです。この他にもアナリストとか色々な人がよく、「外圧を利用しなければ日本は変わらない」と言っています。これも非常に残念な事です。こういう声に対して、私は速効的にも効くものがある、これを今からやれば日本の改革は二十年もかからず出来るという案を日頃言っていますので、これからそれについて

申し上げたいと思います。

それは私の言う遷都論でして、この遷都については世の中に色々な意見を持つ人が大勢おります。竹下首相は一省庁から分局一つずつ移転させようという分都論でし、大阪にもユニークな遷都論を主張する人がおります。さて現在の遷都論議の中心は、東京の土地が狭くて高くなり過ぎたからどこかに移ろうという東京問題なのですが、こんな遷都ならする必要はないと私は思うのです。なかには東京湾を埋め立ててそこに高層ビルを建てようとか、色々な人が様々な事を言っておりますが、こんな事をやったら駄目なんです。オランダだって埋立地は百年位放置してから使っているのです。あわてて十年位で埋め立てて、そこへすぐ建ててしまつたら大きな地震が来た時には、建物が傾いてしまうのではないのでしょうか？

それにこんなところに高層ビルを建てたら今だって交通渋滞がひどいの一体どうするんですか。まあこれは余談として、私の遷都論のポイントは、日本が国家の理念を変えた時にはまず遷都から始めたという事なんです。徳川幕府は江戸に都を定めました。それから明治時代は京都から皇室が移つてこられた。歴史

を見ると奈良時代も平安時代もいつでも時代が変わる時には、まず議論ではなく、まず決定されたことは遷都なんです。新しい時代が来た時には遷都をやったんです。今こそ日本は新しい時代を迎えて、大改革をすべき時が先程申し上げたように来ているのです。だから、議論ではなく、遷都をしますという決定を下すべきなんです。もちろん検討することは必要です。例えば、何処にという場所の問題は、日本の優秀な官僚を十人も集めて資料を持ち寄って検討させたら一週間で結論が出ると思いますが。審議会を作って半年も検討することは無いんで、一週間あればいいんです。私をこの委員会に入れてくれたら一日で結論を出します。一番適した場所は何処かは、資料を検討すればすぐ分かることです。

だから、まず場所を一週間で決めて、次にどのようにということの論議に移るのです。私はそこで賛成というのではないのですが、話を分かり易くするために富士山麓という具体例を想定します。あそこは広大な国有地なので土地代はたまたみないなものです。そこに遷都をすると決めたらそのランドデザインをやらなといけない。

新生日本の首都にふさわしいグラ

ンドデザインを世界中から公募しようということ。例えばここに国会議事堂を建て、その周囲に官庁を持つてくる、そしてこういうところは住宅地にしようとか、様々な案が出ると思いますが、一番いい案を選びます。ランドデザインで国会議事堂、最高裁、行政府の三権の建物の建築は時間がかかるのでさっさと決めます。そしてこの設計と建設を世界中から公募します。下水道工事はアメリカが優れているのならやらしてもらおう。日本に世界の首都を作るようなつもりで豪快にやるのです。もちろん今みたいに建築事情が逼迫してくると、労働者が足らないという問題がすぐに出てくると思いますが、その時は例えば発展途上国と交渉して五年間労働者を五十万人雇います、その代わり五年たったら沢山お金を持つて帰ってもらいますという契約をすればいいのです。発展途上国にとっても、ものすごく助かる話なんです。

### (三) 基本ポリシーを世界に宣言する

要するにその時に一番重要なことは、そういう建設に例えば五年かかるならば、その間に本場の政治改革

をやるということ。新しいところに住むための本場の政治改革をやらねばならないということです。まず一番重要なものは現在の中央集権的な政治を改め、いわゆる道州制でもいいと思いますが、九州なら九州全域を一つの行政単位にして権限を委譲してそれにふさわしい体制を組む。代議士は日本に五百十二人いますが、三百人でいい。アメリカの様子を見てもこの程度で十分です。そして人口比例で、例えば九州の人口が割なら三十人の代議士を選出するのは。現行の定員制というのは本場に問題です。一対三までは合憲であると最高裁が決めたのですが、民主主義の原則はあくまで一対一なのです。

アメリカはコンピュータが計算した通りに下院議員の人数が決まり、決まったら選挙が行われます。今、代議士をやっている人は制度が変わったら落ちるかも知れないというんで、みんな反対をしている。こんなことをやっていたら、いつまでたっても日本はつきりしません。そういう政治改革を本場にやっただけから新しい首都に移りなさいということ。そうすれば定数問題なんか全部解決する。今、五百十二人をとりあえず五百十一人にして、もともとの

四百七十一人には来年以降戻そうとしていますが、そんな暇はないんです。今年中にさっさとやってくれと言いたいのです。

この基本ポリシーを決めて遷都をするのです。現在の行政府は縦割りで権限だけを取ろうとしています。世界という視野からそんなものは全部行政改革して改組した形で新都に移るための検討を始める。これをやれば十年以内に私の言っているようなことは実現できると思います。

これを世界に宣言すれば、恐らく世界はもう日本叩きをやめると思いますが。少しくらい黒字があっても、日本は素晴らしい国作りをしてこれから世界に貢献する国になるんだと言え、ヨーロッパ人だって、アメリカ人だって、これを分らない人達はいないと私は思います。今アメリカやヨーロッパから叩かれるのは、お前何をするのかと聞かれても何も答ええない、文句を言われると少し譲る、こういう事を国民が許しているからなのです。

まだ喋りたいことも沢山あります。時間も大体来たようですので、この辺で終わらせて頂きたいと思えます。どうもご清聴有難うございました。(完)



最近になり、また日米関係が厳しくなっていますが、まずその背景をご説明してから日米貿易不均衡の原因について検討し、その対応について述べようと思います。

数か月ほど前までは、「日米関係は基本的にはそれほど悪くはない」と多くの人は見ていました。また、アメリカの議員たちも新通商法を作ったことに満足していましたし、むしろ問題なのはEC（ヨーロッパ共同体）統合やNIEES（新興工業地域）であり、日本との関係は深刻なことにはならないだろうと、アメリカ人ですら言っていました。

しかし、日米貿易におけるアメリカの赤字は容易には減りません。また、新通商法における新しい武器ともいえるUSSTR（通商代表部）の報告に始まる一定の手続きが法律で決まってきたりします。それが進むうちに「日本はけしからん」という空気が生まれています。大局の見地からの高度な政治的判断を下しようがない状況になるだろう、と私は予見していました。それが当たったといつて威張るわけにはいきません。アメリカの抱える莫大な貿易赤字

の問題についても、昨年の対日輸出額は一〇〇億ドル増えたわけですが、先日お会いしたヒルズ通商代表部代表は、「スモールベースで三割方伸びたところで何になりますか」と言われました。私は、「対日輸出額は対英、伊を合わせた規模ですから三三%の伸びは決して少なくはありません」と申し上げました。しかし、輸入額がドル・ベースにして伸びたのもまた事実ですから貿易バランスの改善は上手くいかず、日本の貿易黒字が増えそうな傾向もアメリカ側を苛立たせているのが現状です。

私が四月にアメリカへ行って感じましたことは、日米関係を大局の見地から考える人が極めて少なくなっていることです。レーガン政権から引き継いだ対日貿易の五〇〇億ドルの赤字が一向に減りそうにないのであれば「何か新しいことを」という意識に駆られるのは当然ですが、日米間のいかなる問題も両国政府間で討議し、解決しなくてははいけません。これまでの努力がようやく実を結び始め、百億ドルの輸入増になっていくのですから、今やるべきことはこれまでの努力を強化することであり、

また、アメリカの最大の強敵は、ソ連の軍事力ではなく日本の経済力だともいわれています。現に今年の「好ましい国」という世論調査で、ソ連は前年の二七%から六二%まで伸び、逆に日本は七二%から六八%へ下がっています。従って、政治的立場から「日本を大切にしなければいけない」との見方は一部にはあるにしても大衆的アプローチではなくなっています。

円高で赤字を解決するという意見も少なくなっています。部分的には

●平成元年5月11日(木) ●於：東京住友会館

# 経済摩擦への対応と日本の国際的責任

くひろ みちひこ  
昭和七年、大分県生まれ。東京大学法学部卒業後外務省に入省。駐米大使館公使、特命全権を歴任し、六十一年から二年間、内閣官房外政審議室の初代室長を務めた後、外務審議官となり現在に至る。外務審議官は以前は外務次官補と呼ばれ、外務次官に次ぐナンバー3のポストである。いわば外国との経済摩擦の実質的な担当責任者といえる。著書に「体験的経済摩擦論」がある。

## 一、益々厳しくなる一方の日米関係

戦略を変えるのは間違いであると思えます。そういったことをアメリカ人に話すと、「現状に甘んじる」と受け取り「何もしないつもりか」となります。五〇〇億ドルの対日赤字の責任を取る人がいませんので、今までのやり方は間違っていたことになり、むしろ変える方がラクというわけです。今までは経済的利益を充分主張していなかったと見る向きが多く、今度は日本が多少被害を蒙る事になってアメリカの経済的利益を政治外交の犠牲にはならないかと考えています。

## 二、世論、産業界、議会、知識人の危険な徴候

また、アメリカの最大の強敵は、ソ連の軍事力ではなく日本の経済力だともいわれています。現に今年の「好ましい国」という世論調査で、ソ連は前年の二七%から六二%まで伸び、逆に日本は七二%から六八%へ下がっています。従って、政治的立場から「日本を大切にしなければいけない」との見方は一部にはあるにしても大衆的アプローチではなくなっています。

円高で赤字を解決するという意見も少なくなっています。部分的には



成功したものの、日本からの輸入は続いていてアメリカの売り込みは増えず、思うような成果が得られませんが、逆に日本は原材料が安くなつて益々好調で、不動産や企業を買いあさり全体的に見て円高はアメリカにとって不利という見解が出されるに至っています。

技術の分野でも「日本に負ける」という意識が広がっています。FSX（次期支援戦闘機）でも端的に表れているように、経済競争においては軍事技術を転用しているアメリカよりも幅広く民需に足をつけた技術を有する日本の方が有利です。このままでは将来大変なことになるという危機感が生まれています。もう一つ重要なことは「ビジネスはまた別なもの」として日本と友好を保つといった二、三年前の感じと違って、現在のアメリカの産業界が日本を脅威と見始めたことです。個々には様々な協力関係を持っていてもSIA（半導体工業会）のように集団の傘の中では別人のように厳しいことを言います。アメリカの産業界が敵意に類することを言いだしたことは日本にとって危険です。

通商交渉に関する大統領への助言として作成されたアクトン・レポートには、アメリカ政府、日本政府、

日本産業界が「何をすべきか」ということが書いてあってもアメリカ財界に関しては何も書かれていません。「自分たちには関係がない」という前提で書かれているところに疑問があるのですが、そのような態度でいることは深刻な問題です。

ブッシュ氏が大統領に就任したとき、二つの可能性が考えられました。一つは、上院議員を永年務めておられた同氏は、レーガン前大統領と違って議会へ対決姿勢をとるのではなく、常に議会に語りかけるような共同作業を進め、大局の見地から日米関係改善を図る可能性で、二つ目は、同氏は「ノー」と言えない方ですから全体で上手に進めたいという衝動から議会に耳を傾けるが故に、議会筋からのプレッシャーがかかり日本へシワ寄せが来る可能性です。

当然、前者を希望していたのですが、どうも後者のようになってしまっていて、何かにつけては議会に気が配っているのではないかとの見方が出されるに至っています。ブッシュ大統領個人がアジア・太平洋諸国、特に日本との関係を重視していることは間違いないかもしれませんが、問題への対処の仕方は前大統領とは随分と違います。

最近になって、「日本と西洋は違

にもかかわらず一緒に

て交渉するのが間違っている」といった意見が支配力を得てきています。これは何年か前にオランダNRC『ハンデルスブラット』紙の日本特派員のウォルフレン氏がジャパン・プロブレムとして『フォーリン・アフェアーズ』誌に書いたことです。日本には当事者能力を持って物事を決めてゆくオーストリタイナーがいないのだから、日本と交渉するには予め決めておいた案を押しつけていくしかないと言いたいのだと思います。

### 三、インバランス改善の 決め手に欠ける両国

日米の貿易不均衡の元凶はアメリカのマクロ政策、貯蓄不足の一言に尽きます。ヒルズ女史も「赤字の最大の原因はアメリカにある」と言いながら、「それにしても日本は……」となるわけです。アメリカ産業界の競争力、供給力が足りなくなつたことは半導体の例にしても分かると思います。供給力がないから輸出ができ

ないわけでは

基本的にはアメリカには産業政策がありません。自由経済の力で、需要があれば投資をし、競争力があれば日々良いものが出来るとの自然の摂理で行うべきで、「政府が介入する」ということがない」という信念があるのでしよう。共和党政権の過去八一年間に産業政策的なことは一切排除しながら、多少力を入れたことも上手いはずで、今日に至って高品位TVで「何かをしなくては」と変わってきました。私は、「日本の産業政策はいかに悪いか」といったダイアローグを二年間もやらされ大変な目にあいながらも感じましたことは、政治的土壌の問題があるとはいえず、やはりアメリカも何らかの形で産業政策が必要だということです。

日本だけの努力では貿易不均衡は改善されないわけです。以前はアメリカ人は謙虚で素直なところがありました。今やほとんどの日本人に「アメリカが悪い」と責められていますので、「悪いのは分かっているが、日本は何をするんだ」と反撃します。そう聞かれた場合に日本は困ります。国内事情のため、ドラマティックだった前川レポート級のものを作成しようにもそれができない状態ですから、「日本も頑張る」と言ったところ

で何も迫力を与えないわけです。

そこで一步退いて謙虚に考えてみますと、日本の社会にも様々な問題があります。例えば、日本の産業界の供給力は世界市場で強力な力を誇っていますのでそれをフルに發揮すると、自動車、半導体等の戦略的に重要な市場を独占してしまい、昔であれば戦争が起きても不思議ではないぐらいの状況が生じますから日本としても真剣に考えなくてはいいけません。こうしたことは、日本社会の結束力が原因の一端になっているとも考えられます。同じ業界でもA社の製品にB社からの部品を使っているのは信頼関係の上にあるものですが、それを切り替えて外国の部品を使うことにはなかなかありません。戦後復興は結束力の賜物であったと思いますが、これが国外で問題を起こしているようです。

また、株主の安定している企業は乗っ取りができないケースが注目を浴びています。C社がD社に納めている製品の価格が低いがゆえに利益が減少しているとして、日本の大企業は中小企業を搾取して安い製品を売っているから競争力が高いといったことを暴こうとする陰謀と見る方もあり、いずれにしろ小糸製作所のケースは将来に起こりうる問題を

露呈するような動きといってもよいでしょう。

流通機構につきましては、系列取り引きの実情の説明を通産省へ頼んでいるところですが、確実なデータではありませんが同系列の企業間で取り引きしているのは大体十五%ほどですから、果たして本当に系列取り引きが輸入を阻害しているかといった議論は現在のところなされてはいません。しかし、日本には目には見えない結束力があるという観念がアメリカにある限り、関税を下げた輸入制限を緩和しても問題は解決しませんが、日本固有の文化の問題と言ってしまうればそれまでですが、もしそうであるなら文化を変えることは難しい話ですし、変えることが日本にとって良いものかどうかは分かりません。要するに短期的にインバランスを改善する見通しはないわけ

です。ウイリアム・ブロック前労働長官は、「最大の悪夢は、日本がこちらの言うことを全て聞いても赤字が一向に減らないことだ。アメリカはもっとしつかりしなくては」と述べていましたが、これを日本に置き換えてみますと「浸透性のある日本社会はなかなかやってこない」ということだと思

#### 四、スーパー三〇一条とガット

では日本に何ができるかという点、目の前に抱えていることは、第三者電話の自動車・携帯無線についてアメリカが納得する回答を与えることですが、場合によってはアメリカは制裁措置を採ることになります。制裁を加えることはガット（関税貿易一般協定）違反ではないという議論がありますが、少なくともサービスの問題を貿易の分野で罰するよう

の助けをお願いしたい」と言っておりましたが、「とにかくアメリカをなだめてほしい」ということが本心でしょうから、日本がガットやOEC D（経済協力開発機構）へ持ち込んでも、同情的なサポートは期待できません。むしろ、「日本はもっと上手にできるのではないか」という声が上がると思いますので、日本自身の問題として対処して行かなくてはなりません。

また、欧米の人々の腹の底には「誰がアメリカをここまで追い込んだか」というものがあると思います。「日本がもっときつちりやっていたらはずだ」と思っている節があります。先日お会いしたシンガポールの指導者も、「アメリカは日本との競争で苛立っているの、日本が助けてやってほしい。日米関係が悪化すると近隣諸国は大変なことになるので、是非日本

スーパー三〇一条は、三〇数項目の中で対日貿易において急を要する品目を一件一件交渉し、納得のゆく結論が出ないときには報復するというものですが、どのような展開になるかは見当が付きません。日本だけが攻撃されることはないかも知れませんが、その可能性が皆無とは言えません。ECを対象とするかどうかは注目に値しますが、アメリカにすればECを入れると面倒になるとの考えもあるでしょう。

三〇一条を持ち出すことがガット違反であるとは言えません。不満があるので交渉するというのはアメリカの権利ですし、それを受ける受けは日本の権利です。一方的に上から剣を落すようであれば違反になりますし、他の主要諸国を相手にするのであればアメリカは世界と貿易

戦争を引き起こすことになり、アメリカも慎重に考えることでしよう。しかし、極端なことを言うと、アメリカがガットの存在を否定して、農地調整を対象外とした例があります。しかし、アメリカを追い出してしまつたらガットは日本にとり意味をなさなくなり、苦しい立場に置かれます。

## 五、甘えの許されない 日米関係

具体的な案は出せませんが、その対処の仕方を理論的に考えてみると大きく分けて三つあります。一つはアメリカの要求を受け入れられるように国内の体制を変えて行くことです。ただ従来はアメリカの要求をそのまま呑んでも、九割方は日本の経済にプラスになっていました。先のオレンジ・牛肉の自由化も苦しい問題でしたが、日本全体としてマイナスにはなっていない。しかし、今後は日本全体にとって都合の良いものが出てきそうです。しかもこれから突き付けられることには、政治的指導力を必要とするということです。スーパー三〇一条や電気通信条項、知的所有権の分野において日本はアンフェアだということこそ

のまま受けることは、アンフェアだということに認めてしまうことになり、難しい取り扱ひになります。アメリカを除いて、日本ほど世界市場で電気通信サービスを開放している国は他にないと思ひます。それだけの苦勞をして実績を上げていられるにもかかわらず、ECや韓国といったこれから交渉しようという国々より先に罰せられるのは、どうもおさまらない気分です。アメリカが制裁しようとする根拠は、国際法違反ということですが、こちらにも言い分はあるわけですが、それを黙つたまま、呑むことはどうかと思ひますので、第一のオプションの「全て受け入れる」というのは取れない道だと思ひます。

第二の道は、これとは逆に無理をしないことです。前川レポートやアクション・プログラムなど様々な努力をしてきたわけですが、このまま内需拡大を続ければ輸入吸収型の経済に変わつてゆくと思ひます。既に国外に工場も作つていますので、輸出ばかりが増えることもありませんが、無理をせずにこのまま既定の方針にそつていければ良い結果がもたらされるわけで、現在していることをしっかりと続けていけば良いという逆説です。ところが、そう言え

ば言うほど「日本はあくはかりかいていて、何もしない」とアメリカは見ます。その結果、日本は広範囲での厳しい制裁を覚悟しなくてはなりません。

日本の経済・政治は、日米関係の安定の上に成り立ち、産業界も自信を持って歩んで来たわけですが、その日米関係が怪しくなつては意味が無いので、「無理をしない」という第二のオプションも実際にはありえないと思ひます。

無理をしながらも結果的にアメリカの言うなりにはならない、といったオプションというよりも第三のオプションがあります。いろいろと無理をしてもできないことはありますので、アメリカの制裁を防ぐことはできません。いざとなれば、制裁するものならしてみろといった態度で交渉に臨まない限り問題は進展しません。その結果、振り上げた拳を収め難く、どこかを叩かれることは覚悟しておかなくてはなりません。今まで苦勞した人間としては、こう考えざるをえないのです。

また、『通産省』という英文の本が出ていますが、日本は民間企業と政府は一体化しているから、政府の言うことは必ず聞く、と思つていいのです。今度新しく私のカウンターパ

ートになつたマックコーマック経済担当次官はそう信じ込んでいます。日本の企業と政府はアメリカと違つて上手くやつていけるのだらうと言ひます。しかし、実際はそうではないことを理解していただかないことには長期的展望は立ちませんし、ビジネスはお互いに相互依存になつていまして、何かまずいことがあれば自分も痛い目にあうのでそのような方法は日米間には馴染みませんが、東芝事件で若干表面化しましたが、相手を叩くと自分も痛いということも理解していただかなくてはなりません。

日本側も、「アメリカにとって日本は大事だから厳しい制裁はしてこないだらう」とたかをくくり、官庁などでもセクシヨナリズムが跳梁跋扈してはいますが、皆頭を寄せあつて対応しなくてはなりません。民間企業も輸出だけで儲けるのではなく、使えそうな部品は輸入するなどして企業ベースでも考えてゆく時期だと思ひます。「自由経済のチャンピオンであるアメリカが経済制裁を課すなんて、経済の原理にそぐわない」などとどうしてもアメリカに甘えてしまつていられる面があります。アメリカにはそれほど余裕がなく、いざとなれば何でもやりかねないという現実を

認識する必要があります。心情を吐露しますと、双方とも過剰期待が多いのが日米関係の現状だと思えます。なにも急に天国から地獄へ突き落されるわけではありませんが、これから半年から一年の間にかけて、今までになかった苦しい経験を乗り越えてははいけません。

## 六、避けた米のユニラテ ラリズムとECの外壁

ヨーロッパとの間にも基本的に同じ問題が存在しています。ECも日本に負けないようにしてやることは疑いありませんし、その提案の中には日本に不利なものが多くなっていくでしょう。ECの貿易不均衡があつという間にマイナス二〇〇億ドルに増え、まだまだ増えそうな傾向です。日本を締め出そうと神経が繊細になるのも無理はありません。経済理論は別として「アメリカでできたことがなぜECでできないのか」という感情があることを考慮しなければいけません。幸いにもECからの輸入が増えてきているものですが、数年前ほどは叩かれてはいませんが、「打倒日本」といった意識はあることでしょう。

これからの日本の課題は、ガット  
のウルグアイ・ラウンドで、アメリ

カがユニラテリズムに走ることを抑え、ECの外壁を低くするようにすることです。その交渉のエサとしてアメリカはムチだけを使い、「これで駄目なら市場を閉めますよ」ときませんが、ECは違います。市場統合をして、それを開けば「日本も儲かるはずだがこれまでの貿易交渉で一番儲けたのは日本だから、今度黒字を吐きだすのは日本だ」と実に複雑です。ヨーロッパの期待にもかかわらず、日本の中で何かを提案しようにも利害関係が対立して、提案がまとまるにはかなりの時間がかかります。日本では、「人様がこう言うので、付き合おうか」とか「これを断ればひどい目にあうからどうしようか」といった相談はできますが、人を引っ張ってゆく力は日本の行政にはなかなか馴染みませんので苦労が尽きません。

ウルグアイ・ラウンドは是非とも成功させたいものですが、アメリカがスーパー三〇一条をユニラテリズムに使うのであれば、その余波を受ける国々にとってガット存在の意味が無くなりますし、そこからくる打撃は非常に大きいということをアメリカに口を酔っぱくして話しています。アメリカがどう出るか注目しています。

## 事務局近況

●今夏のスイス・コー世界大会は去る七月九日の開会式、引き続き行われたフランス革命二百周年記念会議「変革の源泉」(米仏共催)を皮切りに、地中海沿岸諸国会議「地中海地域の精神的基盤を求めて」、エコロジ・円卓会議、アジア・アフリカ・太平洋地域諸国会議「世界の開発に必要な人の変革」、そして今月中旬に行われる「日米欧財界人円卓会議」、「産業人会議」まで五十日間近くにわたって開催されます。日本からも四十名以上の方々が既に参加中、或いは参加されます。その体験や感想を聞かせて頂く「世界大会報告会」を九月二十七日(水)午後六時半より全郵政会館地下一階会議室(JR千駄ヶ谷駅下車徒歩三分)にて開催致します。お気軽にご参加下さい。尚、軽食をご用意致します。お問い合わせは左記のMRA事務局までお願い致します。

☎〇三(八二一)三七三七

◇会費 一般 二千円  
学生 千五百円

●I M A J No.58は十月上旬に発行の予定です。

## 「MRAの歴史」のビデオ<sup>(ベータ)</sup>(VHS)

発売中

頒価2,000円(送料込)

詳しくは事務局までお問い合わせ下さい

03(821)3737